

令和7年度第1回臨時理事会 議事録

日 時： 令和7年5月22日（木）11：00～13：00

会 場： 岡山コンベンションセンター 2F レセプションホール （現地開催）

出席者

理事長： 加藤 聖子

副理事長： 大須賀 穰、万代 昌紀

理 事： 井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政
川名 敬、甲賀かをり、小林 裕明、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆
鈴木 直、角 俊幸、関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智
増山 寿、吉田 好雄、吉野 潔

監 事： 青木 大輔、木村 正

顧問： 小西 郁生

特任理事： 水主川 純、宮城 悦子、渡利 英道、山本 英子

専門委員会委員長： 板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅

第77回学術集会プログラム委員長兼幹事： 衛藤英理子

第78回学術集会プログラム委員長： 馬詰 武

第79回学術集会プログラム委員長： 水島 大一

幹事長： 矢内原 臨

副幹事長： 小出 馨子

幹 事： 井平 圭、岩橋 尚幸、太田 剛、折坂 誠、春日 義史、小松 宏彰、
杉下 陽堂、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎、
森 繭代、森定 徹、矢幡 秀昭、山口 建、芳川 修久

議 長： 久具 宏司

副 議 長： 田中 京子、中塚 幹也

弁 護 士： 芝野 彰一

名誉会員： 平松 祐司

事務局： 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

11：00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の24名（横山良仁理事は欠席）が出席し、定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。

加藤聖子理事長「まず初めに、第77回の日本産科婦人科学会学術講演会学術集会長の増山先生からご挨拶いただき、議事次第に入りたい。なお、令和6年度第4回理事会の議事録は、令和6年度末にすでに内閣府に提出しているため本会では確認をお願いしたい。」

増山寿常務理事「岡山へお越しいただき感謝申し上げます。理事の先生方や幹事の先生方のお力添えをいただき、明日から3日間第77回日本産科婦人科学会学術講演会を開催することができます。厚く御礼申し上げます。岡山大学としても、同門会そして教職員でしっかり準備をしてきた。この3日間が実りある講演会となるように祈念したい。」

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（万代昌紀副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①和気徳夫 名誉会員（千葉）が令和7年3月5日にご逝去された。

②野口 浩 功労会員（長野）が令和7年5月7日にご逝去された。

③令和6年度入会年度別・卒業年度別新入会員数および令和6年度末会員数について

[資料：総務 1]

万代昌紀副理事長「2024年度の新入会員数は468名で、昨年の488名、一昨年の515名からは減少しているが、駆け込みで入会される方もおり、最終的には2021年度以前とほぼ同等となっている。特徴的なのは、男女比で2022年度から男性は半分をきり、女性が男性の2倍ぐらいになり、2対1ぐらいが持続するのではないかと考えている。」

(2) 会員への会費免除について

山形県1名、和歌山県2名、兵庫県1名の各地方学会の会員について、病気療養等を理由とした令和7年度会費免除申請を受領した。

[資料：総務 2-1, 2-2, 2-3, 2-4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和7年度定時総会の際のビジネスミーティングについて

[資料：総務 3]

本件について特に異議等ご意見はなかった。

(4) 令和7年度定時総会次第について

[資料：総務 3-1]

万代昌紀副理事長「6月28日の定時総会に伴う前後のビジネスミーティングについてのスケジュールは資料のとおりである。第2回臨時理事会は、現キャビネットで開かれ、決算委員会、定時総会を経て、次の新しいキャビネットによる第3回臨時理事会が開かれる。この第2回臨時理事会は現地参加のみで開催し、定時総会は、今回同様ハイブリッド形式で行うが、ウェブで参加される方は傍聴のみとなり、決議や質疑に関しては現地参加の方のみで行うこととする。新しいメンバーによる第3回臨時理事会は、本臨時理事会同様、ハイブリッドなしの現地参加の方のみで行うこととしたい。」

本件について特に異議等ご意見はなかった。

(5) 令和7年度定時総会資料関連スケジュールについて

[資料：総務 4]

(6) 外部役員候補者の推薦について

[資料：総務 5]

万代昌紀副理事長「外部役員の設置については、今回の臨時総会の一つの議題となっている。公益法人認定法が今年4月に改正され、外部役員を加えることが必要となったため、理事

1 人、監事 1 人を外部から入れることとした。定款で定められた理事、監事の定数の枠外に新たに加わる形で入れることになるため、定款の改定等も必要となり、本日の臨時総会で認めていただく予定である。具体的な候補の方を認めていただくのは、次回の定時総会時である。この候補者については、加藤理事長にご推薦をいただいている。」

加藤聖子理事長「2 人推薦している。外部理事は、東京医科歯科大学の医学部を卒業され、精神科の先生である布施泰子先生だ。Web 面談を行ったが、人となりも非常に素晴らしい方で、外部理事にふさわしい方だと考えている。外部監事は、顧問弁護士である平岩敬一弁護士と同じ関内法律事務所の芝野彰一先生を今回外部監事として推薦した。」

本件について特に異議等ご意見はなかった。

(7) 第 81 回学術集会長の公募について

第 81 回学術集会長候補者の公募について、「会員へのお知らせ」をホームページ及び機関誌 6 月号に掲載する。

[資料：総務 6]

(8) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会（岩瀬明委員長）

特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会（川名敬委員長）

① 本会と日本病理学会、日本医学放射線学会、日本放射線腫瘍学会編集の「子宮頸癌取り扱い規約 臨床編 第 4 版（2020 年 12 月発刊）1 刷 5,000 冊」の在庫が少なくなったため、500 冊を増刷することとした。

② 診療報酬改定に関する日本病理学会との共同提案について

川名敬委員長「日本病理学会から、ProMisE 分類、TCGA 分類に使われるような分子遺伝学的検査の保険収載を目指すことで内保連に提出しているものがあり、今その修正をしているところである。本日は資料が間に合わなかったが、本会も、共同提案学会の一つということで今、婦人科腫瘍委員会の先生方と一緒に、日本病理学会と詰めているところである。」

(ハ) 周産期委員会（板倉敦夫委員長）

① 東京慈恵会医科大学産婦人科 佐村修先生よりご提出いただいた NIPT に係る臨床研究「胎児疾患に対する非侵襲性出生前遺伝学的検査による解析」の研究計画書に関して、意見書を確定し、臨床倫理監理委員会との連名により申請者に対して送付した。

② 日本輸血・細胞治療学会からの『大量出血症例に対する血液製剤の適正な使用のガイドライン（第 2 版）』へのご意見募集依頼があり、対応した。

③ 日本癌治療学会より、「妊娠期がん診療ガイドライン(仮称)」新規作成のためのワーキンググループに、周産期分野の専門の先生の推薦依頼があり、三浦清徳先生を推薦した。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会（樋口毅委員長）

① ブレスト・アウェアネスの啓発動画が完成した。制作経費については、本会と日本産婦

人科乳腺医学会、日本産婦人科医会で 50 万円ずつ、東京産婦人科医会が 5 万円を負担した。著作権は本会で持ち、他の 3 団体は協力団体とするクレジットを動画に入れる予定である。本会の女性ヘルスケア委員会ホームページから視聴できるようにするが、日本産婦人科乳腺医学会、日本産婦人科医会には、動画がアップロードされているサーバの直リンク URL を渡すことになるため、結果的に、誰もが自由に制限なくダウンロードすることが可能となる。

万代昌紀副理事長「啓発動画は一般向けの動画であるのか。」

樋口毅委員長「医師向けである。」

加藤聖子理事長「日本乳腺医学会の先生方が中心に作られているが、本会の女性ヘルスケア委員会の事業として作成した啓発動画であるため、著作権は日本産科婦人科学会側に帰属することとした。」

万代昌紀副理事長「せっかく作ったので日本乳腺医学会でも宣伝してもらってもよいのではないか。」

②書籍頒布状況

書籍名	4 月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	84	7,730
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	4	4,538
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	22	2,221
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	12	1,562

(ホ) 専門委員会小委員会委員について

令和 6 年度第 4 回理事会で承認を受けた小委員会設置案をもとに推薦された各小委員会委員ならびに専門委員会幹事は、定時総会後の令和 7 年度第 3 回臨時理事会で選任される。

[資料:専門委員会 1]

(9) 「SRHR に関する学会連携諮問委員会」

①第 1 回「民法改正に伴う父母の離婚後の共同親権導入への対策検討ワーキンググループ」(日本小児科学会内委員会)(3 月 28 日(金)WEB 開催)に、本会よりワーキンググループの委員として参画している水主川純先生が出席した。

加藤聖子理事長「本会の学会連携諮問委員会がこの共同親権の色々な要望書を出していたが、内容的には小児科が中心となるので、日本小児科学会の中にワーキンググループを作っていただき、本会から水主川純先生に入っていただくこととした。」

(10) 「公的プラットフォーム設立準備委員会」

- ・ PGT-M に関する倫理審議会(4 月 5 日開催)に、現地で 5 名、WEB で 3 名の委員が陪席した。
- ・ 日本医学会に、PGT-M 審査委員会の上部組織の設置に関して検討いただいている。

鈴木直常務理事「日本医学会の 6 月の総会で、この公的プラットフォームに関する関連団体からの最終的な報告が上がってくるので、加藤聖子理事長と吉村泰典顧問にご指導いただ

き、現在、石破内閣総理大臣などに公的プラットフォームに関する上申をするべく準備をしているところだ。」

加藤聖子理事長「杉浦真弓先生がメンバーでもある日本医学会の「遺伝子・健康・社会」検討委員会で協議していただき、現在、各分科会でのご意見を聞いているところだ。大きな反対がなければ、6月の総会でこの上部委員会の設置を認めていただける予定だが、まだ最終的な結論はでていないようだ。」

杉浦真弓常務理事「4月5日の審議会に、私と「遺伝子・健康・社会」検討委員会の委員長である福嶋先生と出席し、時間をかけて確認させていただく予定だが、今のところ強い反対意見等は聞いていない。6月の総会で決定する。」

〔Ⅱ．官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

①会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元		内容	資料
厚生労働省	医政局地域医療計画課	【事務連絡】訪問看護等に使用する車両等に係る駐車許可等に関する周知について	総務 7-1
	医政局研究開発政策課	「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令」、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則」等の取り扱いについて」について	総務 7-2
		「臨床研究法施行規則の施行等について」について（通知）	総務 7-3, 総務 7-3-1
	医政局地域医療計画課	「無痛分娩に関する取組の再周知について（令和7年5月15日付け医政地発 0515 第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）」	総務 7-4
こども家庭庁	成育局母子保健課	【情報共有】「母子保健医療対策総合支援事業実施要綱」及び「母子保健衛生費国庫補助金交付要綱」について	総務 8-1

万代昌紀副理事長「臨床研究法施行規則の施行細則が変わったという通知が来ている。研究代表者とは別に、統括管理者を作る必要があるという話のようだ。関係の先生方は専門の部門の方に確認をし、対応をしていただきたい。また、無痛分娩に関する取り組みの再周知がきている。無痛分娩を実施する際は、自己点検表をチェックすることと、JALAの講習会を受講すること、そしてもしインシデントやアクシデントがあった場合は、日本産婦人科医会とともに、JALAへも報告するようにとの記載があるのでご確認いただきたい。」

(2) 厚生労働省 医薬局医薬安全対策課

厚生労働行政推進調査事業である「陣痛誘発を目的として使用される PGF2 α 製剤の使用実態の調査及び用法及び用量の有効性と安全性の検証に関する研究」への研究協力者推薦依頼を受領した。本件は周産期委員会で検討頂き、牧野真太郎先生（本会周産期委員会_未承認医薬品・医療器具に関する検討小委員会委員長）を推薦させていただいた。

[資料：総務 9-1]

(3) こども家庭庁

こども家庭庁母子保健課より、こども家庭審議会成育医療等分科会に所属するこども家庭審議会臨時委員の推薦依頼があり、ご指名であった加藤聖子理事長にお引き受けいただいた。

[資料：総務 9-2]

(4) 厚生労働科学特別研究事業

令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「安全な無痛分娩実施のための体制構築のための研究(研究代表者：海野信也先生[北里大学])」より本会に研究協力者としての参画および、既に JALA 構成員に推薦している先生方の活動支援についての依頼書を受領した。(回答期限：6 月 15 日)

[資料：総務 9-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 会員周知依頼 (ホームページに掲載済)

依頼元	内容	資料
厚生労働省医薬局医薬品審査管理課	【通知の発出】レブリキズマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進ガイドライン(既存治療で効果不十分なアトピー性皮膚炎)の一部改正について	総務 10-1
第 32 回日本医学会総会	第 32 回日本医学会総会 合同シンポジウム企画公募のご案内	総務 10-2

万代昌紀副理事長「日本医学会から合同シンポジウム企画の公募が来ている。前回は、広報委員会で対応いただいたと聞いているが、締め切りが 7 月 31 日なので、次回の理事会等で検討していく。」

② 日本医学会

日本医学会より、2027 年 4 月に開催予定の第 32 回日本医学会総会における登録推進委員の推薦依頼書を受領し、万代昌紀副理事長にお引き受けいただいた。

[資料：総務 11-1]

③ 日本医学会連合

日本医学会連合の 2025 年度定時社員総会において行われる役員改選について、各加盟学会次期役員候補者の推薦依頼書を受領した。臨床外科部会にて相談の上、本会からは理事候補(D&I 枠)として加藤聖子理事長を推薦し、その他、会長候補または副会長候補たる理事候補に北川雄光先生(慶応義塾大学)、理事候補に竹下克志先生(自治医科大学)および山蔭道明先生(札幌医科大学)、理事候補(D&I 枠)に齊藤光江先生(順天堂大学)、監事候補に森 正樹先生(東海大学)を推薦した。

[資料：総務 11-2]

加藤聖子理事長「日本医学会連合の臨床外科部会の代表者で集まり、ここに記載されているメンバーを推薦するということに決まった。正式には 6 月の日本医学会の定時総会後の理

事会で正式に決定する。」

④日本医学会連合

2023 年度領域横断的連携活動事業 (TEAM 事業) に採択された「多学会連携による慢性疾患患者の挙児希望を叶えるための横断的指針作成」の成果報告について

[資料：総務 11-3]

加藤聖子理事長「本会理事長が代表者になるとのことで、私の名前で報告書は出しているが、村島温子先生によって纏めていただいた。ご一読いただきたい。」

(2) 予防接種推進専門協議会

第 100 回予防接種推進専門協議会代表会議の議事の情報共有

① 3 種混合 DPT ワクチンの出荷制限について

[資料：総務 12-1]

川名敬理事「3 種混合 DPT ワクチンが、普段の 5 倍近い出荷希望があるものの、新規出荷ができるのは 1 年半後の来年の夏頃ということもあり、現在は小分けして出荷している状況で出荷制限をしている。本協議会において、妊婦を最優先に実施すべきという意見もあったが、安全性や、殺到した場合の対策、トリビック®の母子免疫ワクチン効果が証明されていないという点を鑑み、本会としては、あくまでも希望者には届けるというような慎重なスタンスで説明し、ご理解いただいている。百日咳は主に学童期で一番流行している感染症なので、就学前の児童を優先する方が良いのではないかという話になっている。」

② 伝染性紅斑の流行状況について

[資料：総務 12-2]

川名敬理事「伝染性紅斑の流行が始まったようだ。特に北海道や青森、福島、栃木などの北日本の比較的寒い地域で流行し始めおり注意が必要だ。感染対策連携委員会としては、全国レベルであれば、何か発信をするべきだと考えるが、今はまだ部分的なものだということで、注視している状況だ。」

(3) 骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン策定委員会

同委員会より「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン改訂版」の原稿案策定に伴う査読者の選任依頼書を受領した。女性ヘルスケア委員会樋口毅委員長にて人選いただき、岩佐武先生 (徳島大学)、小川真里子先生 (福島県立医科大学) にお引き受けいただいた。

[資料：総務 13]

(4) 日本肥満学会

本会より能瀬さやか先生に委員として参加頂いている女性の低体重/低栄養症候群ワーキンググループ (発足時名称：痩せ症に関するワーキンググループ) にて、「閉経前までの成人女性における低体重や低栄養による健康課題」ステートメントを策定したとのこと。ついては、本会に同ステートメントに対し承認依頼があり、女性ヘルスケア委員会樋口毅委員長に内容をご確認いただき、これを承認した。

[資料：総務 14]

(5) 日本動脈硬化学会

日本動脈硬化学会より、脂質異常症を持つ女性へのプレコンセプションケアを検討するWEB講演会開催や、妊娠女性へのスタチン処方について検討する部会「妊娠関連部会（仮称）」を新設するにあたり、会員推薦依頼書を受領した。

本件は周産期委員会に検討頂き、熊澤恵一先生（東京大学）と瀬山貴博先生（帝京大学）の2名を本会から推薦させていただいた。
[資料：総務 15]

(6) 日本病理学会

日本病理学会より、令和7年度厚生労働省がん政策研究事業（厚生労働科研）「病理診断を目的としたゲノム検査（パソロジカルシーケンス）の実施に対する検査体制の整備と、遺伝子プロファイルを元にした病理遺伝子診断の指針の策定」への研究協力者派遣依頼書を受領した。本件は婦人科腫瘍委員会で検討頂き、渡利英道先生（北海道大学）、山上亘先生（慶應義塾大学）にお引き受けいただいた。
[資料：総務 16]

(7) 日本癌治療学会

日本癌治療学会より、「アクチノマイシン D の安定供給に係る政府に対する要望書」への賛同（連名）について検討依頼書を受領した。本件は婦人科腫瘍委員会、社保委員会に確認頂き、これに応諾した。
[資料：総務 17-1, 17-2]

永瀬智常務理事「社会保険委員会でも議題にしているが、この製薬会社からアポイントがあったので、来週詳細をうかがう予定だ。またご報告する。」

(8) 日本臨床スポーツ医学会

日本臨床スポーツ医学会より、「妊婦スポーツの安全管理基準と妊娠中の身体活動実施のすすめ」の外部評価依頼を受領した。本件は周産期委員会に内容を確認いただき、意見項目について回答した。
[資料：総務 18-1, 18-2, 18-3]

(9) 日本小児科学会

日本小児科学会より、日本医師会あての要望書「各地域における1か月児・5歳児健診推進に関する要望」について、本会と連名での提出依頼があり、これを応諾した。

[資料：総務 19]

万代昌紀副理事長「本年度、健診が支援事業になっているようで、恒久的な事業にするために6割程度の受診率が必要で、積極的にお願いしたいとのことだ。」

(10) 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の大森孝一理事長より、11月の秋季大会で企画している産婦人科、小児科と3学会合同での「新生児聴覚スクリーニングや先天性サイトメガロウイルス感染への対応、小児の難聴への対応を含めたシンポジウム」への演者について相談を受けた。本件は周産期委員会で検討頂き、本会から山田秀人先生（手稲渓仁会病院不育症センター長）を推薦させていただいた。
[資料：総務 20]

(11) 臨床試験医師養成協議会

臨床試験医師養成協議会より2年に1度の理事及び監事の改選時期となり新理事推薦の依頼書を受領した。現在理事としてご就任いただいている佐藤豊実先生（筑波大学）に再任のご承諾をいただいた。
[資料：総務 21]

(12) 日本母乳の会

- ①日本母乳の会より「第 41 回母乳育児ワークショップ Web 開催」の周知依頼を受領した。例年の申し出であり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 22]

- ②日本母乳の会より「第 33 回母乳育児シンポジウム」開催にあたり、本会の後援名使用についての依頼書を受領した。例年の申し出であり、経済的負担もないことから応諾したい。

[資料：総務 23]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(13) 上原記念生命科学財団

- ①上原記念生命科学財団より、「上原記念生命科学財団 設立 40 周年記念講演会」開催にあたりライブ配信を実施することと、本会あてに周知依頼があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 24]

- ②上原記念生命科学財団より「第 5 回海外留学セミナーの YouTube 公開」について周知依頼があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 25]

(14) 日本小児神経外科学会

- 日本小児神経外科学会より「適正な葉酸摂取による神経管閉鎖不全症の発生予防」の啓発活動に関する協力依頼書を受領し、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 26]

(15) 日本遺伝性腫瘍学会

- 日本遺伝性腫瘍学会より「第 28 回遺伝性腫瘍セミナー」開催についての周知依頼を受領した。例年の申し入れであり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 27]

(16) 日本循環器学会

- 日本循環器学会より、「循環器病ガイドライン 2026 年ガイドラインフォーカスアップデート版 心疾患患者の妊娠・出産の適応、管理」班長：神谷千津子先生（国立循環器病研究センター 周産期・婦人科）、班長：桂木真司先生（宮崎大学 産婦人科）への合同作成学会参画の依頼書を受領した。

[資料：総務 28]

万代昌紀副理事長「日本循環器学会からガイドラインに合同で参画してほしいという依頼書を受領したが、費用負担や利益が出た場合の折版の仕方などの条件が不明で、これらの条件について問い合わせをしている最中だ。本件については、保留とし報告だけとさせていただきます。」

本件については、質問に対する回答を待って決議することとし、保留とした。

(17) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークの第10期定時社員総会招集通知を受領した。団体会員の本会からは、山口建先生にご出席いただく予定。[資料：総務 29]

2) 会 計（田中守常務理事）

(1) 会議開催

会計担当理事会（令和6年度決算）	5月16日
------------------	-------

(2) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料：会計 1]

田中守常務理「5月16日に会計担当理事会を開き、令和6年度決算について報告し承認を得た。令和6年度は、心配されていた赤字決算ではなく、最終的に黒字決算となった。本年度に関しては、収入面での減収により、かなり厳しい状況が想定されているので、引き続き、旅費の削減等ご協力いただきたい。取引銀行の格付と、預金残高は特に変化はなく、落ち着いた状況である。」

3) 学 術（岡本愛光常務理事）

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和7年度第1回学術担当理事会	6月24日
令和7年度第1回学術委員会	6月24日

(2) 他団体の特別賞推薦依頼について

- ・公益社団法人日本医師会より 2025年度「日本医師会医学賞」「日本医師会医学研究奨励賞」受賞候補者の推薦依頼を受領したので、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。提出期限の都合上、学術担当理事会に選考をご一任いただきたい。[資料：学術 1]

本件につき、学術委員会に一任することで特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ・令和7年度「科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）」について、本会から推薦した有馬隆博（ありま たかひろ）君（東北大学）他の受賞連絡を受領した。

(3) 第78回学術講演会より開始する演題応募における倫理手続きに対応するため、学術講演会運営要綱の見直しおよび査読システム改修準備を進めている。

(4) プログラム委員会関連 特になし

4) 編 集（梶山広明常務理事）

(1) 会議開催

令和7年度第1回編集担当理事会（WEB開催）	6月6日 【予定】
------------------------	-----------

令和7年度第2回和文誌編集会議／JOGR 編集会議 (ハイブリッド開催)	7月25日【予定】
令和7年度第2回編集担当理事会 (WEB 開催)	9月5日【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: (4月30日現在)

[資料:編集1]

	2023	2024	2025
Pending / Withdrawn	34	73	325
Accepted	263	298	23
Rejected	1515	1556	496
Grand Total	1812	1927	844

(3) 第77回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

5月24日(土) 13:10～ 第2会場(岡山コンベンションセンター3階 301会議室)にて編集委員会企画を開催する。

講演タイトル: 学術論文作成に関する必要知識 Up-to-date

座長: 梶山 広明(名古屋大学)

講演1: 芳川 修久(名古屋大学) 「論文執筆のルールと成功へのステップ: 効率的な方法論と注意点」

講演2: 小松 宏彰(鳥取大学) 「年間に英語論文は何本執筆可能か～臨床、基礎、教育、そして家庭で多忙なのに??～」

(4) JOGR Associate Editors (AE) について

やむを得ない理由等でAEを退任する方がいる際に、後任が決まらないケースがある。そのため、2024年Best Reviewer 賞候補者および歴代受賞者リストの中から、後任を引き受けていただける方に依頼予定である。

梶山広明常務理事「JOGRの、Associate Editorsの補充に関する報告である。やむを得ない理由等でAEを退任する際、原則は後任を示していただいて退任いただくこととしているが、難しい場合もある。ふさわしいAEを選出するために、例えば、ベストレビュー受賞者で3回受賞された方々は、このJOGRの運営にもご理解があるので、そういった方々にお声がけをさせていただこうと考えている。」

加藤聖子理事長「査読者を探すのも大変だが、AEを探すのも大変な時代だ。この案は大変よいものと思う。」

5) 渉 外 (大須賀穰副理事長)

(1) 会議開催

第1回渉外委員会 (Web 開催)	5月12日
-------------------	-------

(2) 第77回日産婦学会学術講演会会期中に、本会役員とFIGO、AOFPOG、ACOG、DGGG、KSOG・TAOGとのOfficers' meetingを開催の予定である。

(3)5月24日、第77回日産婦学会学術講演会にて渉外委員会企画「国際交流促進の取り組み～派遣事業による若手医師教育と国際貢献～」を開催の予定である。 [資料：渉外 1]

(4)2025 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月16-18日、於：米国 ミネアポリス)に、本会より役員2名(加藤聖子理事長、渡利英道第78回学術集会長)、および若手医師3名(順天堂大学 吉田司医師、慶應義塾大学 北澤晶子医師、横浜市立大学 山本藤尾医師)を派遣した。

加藤聖子理事長「burnoutをどうやって防ぐかということがテーマのお話で、アメリカも医師不足に苦労している印象を受けた。若手3人は大変流暢な英語でプレゼンをしており感心した。」

(5)FIGO Committee members 2025-2027 候補者推薦について [資料：渉外 2]
次期 Minimal Access Surgery Committee Chair の馬場長教授(岩手医科大学)へFIGOより Committee members 選出の依頼が送信された。

(6)XXV FIGO World Congress (2025年10月5-9日、於：南アフリカ共和国 ケープタウン)について

①FIGO Women's awards 候補者として、本会より甲賀かをり理事を推薦した。

[資料：渉外 3]

②General Assembly にて投票が行われる Trustees、および Council 選挙について、推薦受付が開始された。(〆切：6月5日) [資料：渉外 4]

加藤聖子理事長「本件は、以前の渉外委員会で理事長に一任することとなったが、事務局渉外担当によると、推薦する国の立候補意思を確認してから推薦するということであった。よって、前回参加したACOGで確認したところ、TAOGは立候補予定とのことであり、お互いに推薦し合おうということを決めてきた。その他の国は、今後ビジネスミーティングがあるので、また相談していく予定だ。」

(7)2027年以降のFIGO World Congressにおける本会からのJKT Session 演者招請条件として、総会出席を含め、会期全日の出席を条件としたい。 [資料：渉外 5]

大須賀穰副理事長「毎回JKT SessionをFIGOで行っており、その際日本から毎回1名、演者を派遣し、旅費宿泊費等を本会が負担をしている。FIGOの会期中に、選挙を含む総会が2日あり、こちらにも出席いただきたいので、『JKT Session 演者招請条件として、総会出席を含め、会期全日の出席を条件とする』を明文化し、FIGOの総会に確実に行っていただくことを条件に派遣することとしたい。」

加藤聖子理事長「本会が経費を全額負担するので、FIGOでの大事な行事には参加していただきたいという趣旨だ。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8)3月28日に発生したミャンマー中部を震源とする地震による被害への義援金として、

AOFOG からの呼びかけに応じ、本会より USD2,000 を送金した。

[資料：渉外 6]

(9) XXIX AOFOG CONGRESS (2026 年 10 月 12-15 日、於：オーストラリア シドニー) について

①Chien Tien-HSU Memorial lecturer の推薦受付が開始されたが、近年、日本人の演者選出が続いている為、今回は本会からの推薦を見送り他の加盟学会に譲ることとしたい。

[資料：渉外 7, 8]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②Mizuno-Ratnam Young Gynaecologist Award (YGA) の推薦受付が開始され、本会 HP より募集を開始した。(募集〆切：2025 年 10 月 31 日)

[資料：渉外 9]

(10) 2025 年 11 月開催のカンボジア産婦人科学会へ派遣する演者の募集を開始した。
(〆切：6 月 30 日)

(11) Obstetrical & Gynecological Society of Singapore (OGSS) から提案のあった若手医師 Academic Exchange Program 実施に向け、SICOG 2025 (8 月 22-24 日、於：シンガポール) に本会役員が出席し、OGSS との MoA 改定案を提示したい。

[資料：渉外 10]

大須賀穰副理事長「主旨は、この学術集会の会期ではない時期に、35 歳以下で最大 2 名まで、お互いの学会から若手医師を派遣して、お互いの国で受け入れて研修をしていただくということだ。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 本会より診療報酬改定を提案した「ガイドライン等で記載あり」とした既収載技術「流産検体の染色体検査」(内保連項目) について、医療技術評価報告書を提出した。

[資料：社保 1]

(2) 本会より診療報酬改定を提案し、レジストリの登録を要件として保険適用された技術 3 項目 (外保連項目) について、医療技術評価報告書の提出準備を進めている。

- ・腹腔鏡下仙骨膣固定術 (内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・腹腔鏡下膣式子宮全摘術 (内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術 (子宮体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合)

(3) 令和 6 年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」研究班に関する結果報告を受領した。

[資料：社保 2]

永瀬智常務理事「ご協力いただき感謝申し上げます。」

(4) 「アクチノマイシン D の安定供給に関する緊急要望」の追加情報について [資料：社保 3]

(5) 本会から令和 8 年度診療報酬改定提案として提出を予定していた周産期メンタルヘルス・カウンセリング料の新設（内保連項目）について、新たなエビデンスが得られなかった為、共同提案学会の日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会の了承を得て、提出を見送ることとした。

(6) 5 月 23 日、第 77 回日産婦学会学術講演会において社保委員会企画「令和 8 年度 診療報酬改定にむけて～要望項目と課題～」を開催の予定である。 [資料: 社保 4]

(7) 医薬品の供給停止に関する企業からの依頼について [資料: 社保 5～10]

永瀬智常務理事「基本的には代替薬があるため、他社による供給が可能ということで本委員会でも認めているが、課題となっているのが、10%程度のシェアの少ないジェネリックのものが少しずつ撤退している場合だ。2 社くらい供給元があればいいが、1 社しかない場合にはリスクがあり、今後注視していく必要があると考えている。」

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 2025 年度第 1 回（6 期第 3 回）専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議	5 月 12 日
日本専門医機構 令和 7 年度定時社員総会	6 月 30 日【予定】

② 秋田県における「産婦人科研修プログラム」に関する要望について [資料: 専門医 1]

関沢明彦常務理事「資料のとおり、秋田県は第 2 基幹病院の市立秋田総合病院の分娩数が基準に達しない状況が続いているため、新規の専攻医募集ができない「活動休止」という対応をしている。このほど秋田大学の寺田幸弘教授から、秋田県と協議した結果、第 2 期基幹病院を置かないという趣旨の文書を提出いただいた。実質的にも今まで第 2 基幹病院を希望して研修したことが無く、機能もしていないとのことで、第 2 基幹病院を置かないとの判断をしたようだ。この要望について、本理事会で承認いただき、日本専門医機構に提出して了解を求めたい。」

加藤聖子理事長「前回の理事会で、佐賀県も同様の状況で、承認をした。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ カリキュラム制整備基準の改訂案について [資料: 専門医 2]

関沢明彦常務理事「カリキュラム制で研修している専攻医から、同時期に 2 施設で勤務した場合に、研修単位をそれぞれの施設から申請し、加算できるのかという問い合わせがあり、本委員会で検討した結果、基本的には同時期であっても 1 施設分の単位しか認めないことが妥当という判断になった。これを受け、整備基準にも同一時期に研修登録できる施設は、1 施設のみであるという点を加える修正をさせていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④2026 年度専門研修プログラムの一次審査について

[資料：専門医 3]

関沢明彦常務理事「5 月 30 日が締め切りである。対応をよろしく願いたい。」

⑤日本専門医機構からの 2026 年度臨床研究医コースの募集について

[資料：専門医 4]

関沢明彦常務理事「2026 年度の臨床研究医コースでは、論文作成の義務が発生するが、専攻医は、地域研修が免除され、大学で継続して臨床研究と臨床研修を実施できるというメリットがある。各プログラム責任者宛に募集の案内を行い、希望する施設があれば、産婦人科として臨床研究医コースを設置したいと考えている。」

(2) 学会専門医制度関連

①会議開催

第 1 回中央専門医制度委員会	5 月 17 日
第 2 回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6 月 29 日【予定】

(3) サブスペシャルティ関連

①日本生殖医学会からの申請について

関沢明彦常務理事「現在、サブスペシャルティ領域の日本生殖医学会では、日本専門医機構へカテゴリー I として申請し、日本専門医機構との面談を経て、レビューシートと整備基準についての改定が行われ、サブスペシャルティ連絡協議会へ提出している段階だ。現在サブスペシャルティ連絡協議会が内容を確認しており、確認終了後に日本専門医機構に提出していく。母体胎児領域と、婦人科腫瘍領域、女性医学ヘルスケア領域については、日本専門医機構からレビューシートの意見が 1 月頃あり、それに対して各領域学会から回答をし、日本専門医機構に再提出した。レビューシートの審査はクリアし、現在は整備基準についての審査が進んでいる。その整備基準の回答書が日本専門医機構より戻ってきたため、現在、3 つのサブスペ学会に、日本専門医機構の意見を確認いただいております。今後、意見に従って整備基準等を修正し、提出する流れになる。」

(4) システム関連

①会議開催

第 1 回専門医関連システム小委員会	5 月 8 日
--------------------	---------

②システム改修検討事項について

[資料：専門医 5]

- ・研修管理システムの予定登録上の利便性向上のための機能改修検討事項
- ・e-テストの導入 改修検討事項
- ・地域医療勤務完了申請「必修講習 B」免除 改修検討事項

関沢明彦常務理事「専門医の研修管理システムの改修についてご相談させていただく。もともとシステムの改修について今年度予算では 200 万円計上しており、その金額内で改修を行うことを計画していたが、見積もり金額が出てきたところ総額で 206 万円となり、若干

予算を超えてしまう。まずはこれをお認めいただきたい。続いて追加でご承認いただきたい改修がある。専門医審査にEテストが必須となるため、その対応のために改修が必要だ。前回の常務理事会で説明したが、日本専門医機構で2020年の段階で整備指針第3版専門医認定更新に関する補足説明という文書において、各領域の専門医の更新審査にEテストを含めた筆記試験を行うことが望ましいという通知があり、2026年の専門医の更新から、Eテストを行わざるをえない状況だ。具体的な方法は4領域の動画を見たあとにEテストを受けるという方法を予定している。試験は合格するまで繰り返し受けられるようにする予定のため、合格できないことはないのではないかと考えている。このEテストを導入するためのシステムが必要で、会員ポータル上で動画を視聴しテストに答えるというシステムの改修と、その会員ポータル上で合格したという情報を、専門医システムのへ反映させる改修で合計87万円の経費が必要になってくる。本予算は、今年度予算には予定していなかったが、このシステム構築を進めておく必要があるため、この改修についても追加でご承認いただきたい。」

加藤聖子理事長「本改修については、日本専門医機構からの申し入れであり、従わざるをえない状況だと考える。田中先生、いかがか。」

田中守常務理事「承知した。」

本件について特に異議はなく、追加予算についても全会一致で承認された。

8) 臨床倫理監理（鈴木直常務理事）

(1) 会議開催

第1回特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会（WEB）	4月10日
第1回PGTに関する継続審議小委員会（WEB）	4月10日
第1回定款・見解改定検討小委員会（WEB）	4月11日
第1回臨床倫理監理委員会（WEB）	5月2日
第1回子宮移植に関する小委員会（WEB）	5月2日
第2回臨床倫理監理委員会（WEB）	6月19日【予定】
第1回がん・生殖医療施設認定小委員会（WEB）	7月24日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和7年4月30日現在）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	130 研究（49 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	634 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	634 施設
顕微授精に関する登録	613 施設
医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	214 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

①着床前診断に関する臨床研究申請・認可について（令和7年3月4日）

[資料：臨床倫理1-1, 1-2]

・施設申請（新見解基準）：承認38施設（うち付記があるもの：2施設）

- ・症例申請（2022年6月からの新見解基準）：136例《承認114例、条件付き承認5例、不承認5例、照会6例、審査待ち4例、取り下げ2例》

②2024年1月から6月に申請された症例の審査結果の公表について

[資料：臨床倫理1-3, 1-4]

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ①PGT-A・SR見解細則改定後の施設審査状況について（報告） [資料：臨床倫理2]

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

- ①令和7年4月1日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理3-1]

・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：175施設

・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：172施設
（うち、生殖医療専門医が不在のため、暫定施設として取り扱う施設：5施設となる予定）

・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：4施設

- ②厚生労働省 健康・生活衛生局に、本会と日本がん・生殖医療学会、厚生労働省研究班 小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を志向した研究代表者の連名で、小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法研究促進事業における喫緊の課題に関する、がん・生殖医療連携不足による地域格差解消についての相談を行うため、書面を発出した。 [資料：臨床倫理3-2]

鈴木直常務理事「5月8日付で、厚生労働省の健康・生活衛生局がん・疾病対策課に対して、がん・生殖医療連携不足による地域格差解消についての要望書を、日本がん・生殖医療学会や厚生労働省研究班などとともに連名で提出した。国による研究促進事業が開始して間もなく5年となる。本会などの学会で施設認定しているが、その施設の要件を見直す時期が近づいてきた。主治医であるがん治療医から患者に情報が届かないと、生殖医療を専門とする医師のもとに患者が受診できず、連携できていない状況だ。本資料は、厚生労働省のがん・疾病対策課から、拠点病院等対して、この促進事業につき周知等をお願いする内容なのでご確認いただきたい。」

(6) 特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会報告

- ①4月21日に立憲民主党の党生殖補助医療PT／会派厚生労働部門・子ども政策部門合同会議による、本会に対する「特定生殖補助医療法案に関するヒアリング」が行われた。

[資料：臨床倫理4-1]

鈴木直常務理事「4月21日に、加藤理事長と、特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会の久慈直昭委員長とともに、30分強のヒアリングを受けた。立憲民主党はこの特定生殖補助医療法案につき、現在、LGBTQやシングルマザーなどの方に対する点で、反対している立場だ。改めて本会がどのように考えているのかという点につきヒアリングを受けた。立憲民主党と話し合いをしたが、平行線に終わっているような状況だ。」

②議員連盟に「最近のエビデンスに基づく、テリングで伝えるべき内容のまとめ」を提出した。
[資料：臨床倫理 4-2]

鈴木直常務理事「本資料は、議員連盟の議員から審議が開始された際に、テリングで伝えるべき項目を審議の際に、本会の案も含めて述べたいという申し入れがあり、テリングで伝えるべき内容について提出したものだ。」

③参議院法制局に「特定生殖補助医療に関する法律案におけるテリング支援に関する要望」を提出した。
[資料：臨床倫理 4-3]

鈴木直常務理事「本資料は5月14日付で、参議院の法制局に出した要望書で、個人を特定しない提供者の情報開示の重要性と、テリングを可能とする対処法についての要望をまとめたものだ。この特定生殖補助医療で生まれた子に対する個人を特定しない情報を含めた情報をどのように伝えていくかということに関し、内閣府令或いは法案を微修正していただく等の必要性があることを、参議院法制局に再度要望した。また、治療開始前に親への開示が必要と考えられる個人を特定しない提供者情報についても要望した。現在回答は来ていない。一方でこの法案に関しては、審議開始にならないのではないかとといった情報もあり、現在状況を見ているところだ。」

加藤聖子理事長「まず立憲民主党との話し合いについては資料をご覧いただきたい。この法案は、評価できる点と懸念される点がある。我々が一番問題視しているのは、出自を知る権利、いわゆるテリングに関してであり、開示請求ができる点は評価できるものの、成人到達後でなければ開示請求できないという点を懸念している。立憲民主党側は成人になる前にテリングした場合、請求者が罰せられるためこのような法案を作ってはならないという主張をしているが、我々としては、法整備に関して、早期に国会で法案成立を望んでいることを前提にし、テリングに関しては法案成立後に、内閣府令或いは法案の改正等で、検討して欲しい、ぜひ立憲民主党側もこのような姿勢で、協力していただきたいということを伝えている。加えて参議院法制局に成人前の開示請求が罰せられないということを明記して欲しいということと、早期のテリングが可能となることについても盛り込めるように考えて欲しいという要望書を提出した。今回は、早々に審議を開始して欲しい旨の要望であるが、本会の要望は受け入れられないということが議員間で広まっているようである。そのため、ご担当の議員に鈴木直先生がテリングに対して内容をまとめたのを提出していただき、審議の中で答弁して欲しいと再度資料を送っている。我々の基本姿勢としては、早期の法案の審議開始とテリングの部分の検討ということに絞っている。」

(7) 子宮移植に関する小委員会について [資料：臨床倫理 5]
・日本移植学会と日本医学会と協議し、日本移植学会・日本産科婦人科学会合同実施検討委員会を設置する。

(8) PGT-M に関する倫理審議会について [資料：臨床倫理 6]
・5月15日（木）～5月26日（月）の期間限定で当日の録画のオンデマンド配信を行っている。

鈴木直常務理事「4月5日に約8時間かけて行われた倫理審議会は、動画を事務局で調整し、5月15日から来週の月曜までの期間限定で、本会会員と一般の方に対し、オンデマンド配信をおこなっている。4月5日の段階でコメントやクレームはなかったが、質問が100件

弱と、オンデマンド後のアンケート結果をまとめて、ウェブサイト上で公表していく予定だ。なお、本資料は完成後に理事会で、報告させていただく。」

- (9) 日本生殖医学会と PGT-A の適応を検討するワーキンググループについて [資料：臨床倫理 7]
・5月14日に日本生殖医学会との合同ワーキンググループの第1回会合を行った。

鈴木直常務理事「PGT-A の適用に関して、日本生殖医学会がガイドラインを今度改定することもあり、合同ワーキンググループを立ち上げ、5月14日にWEB会議を2時間ほど行った。その中で、PGT-A の細則に年齢条件を加えるべきという意見があった。本資料には、日本生殖医学会からの改訂の提案があり、『女性年齢 35 歳以上の不妊症の夫婦』という文言が、加えられている。この件に関し、PGT-A の小委員会でも議論したあと、ワーキンググループでも2時間かけて十分議論し、この年齢因子を含めた対象を加えることに関しては、時代の流れやデータ等々の状況から、必要性を検討すべきだといった方向に向かいつつある。よって、現在、PGT-A 小委員会委員長の永松健先生に案を考えていただき、これをWEB会議、6月19日の臨床倫理監理委員会で検討した後、日本生殖医学会とともに最終調整をし、6月28日の理事会において報告する予定である。適応年齢を35歳とするのか37歳とするのかといったところの議論もあるが、『女性年齢 35 歳以上の不妊症の夫婦』という文言が加わる可能性があるといったことを、現段階のご報告とさせていただく。」

加藤聖子理事長「日本生殖医学会とのワーキンググループについて、年齢に関し、何かコメントはあるか。」

岩瀬明生殖内分泌委員会委員長「35歳をすぎると、やはり染色体の異数性が増えるということと、そこに PGT-A を実施すると成績が向上するというエビデンスに基づいて、日本生殖医学会から提案をさせていただいている。年齢については35歳と明言すべきか、比較的高齢という表現がいいのかというようなことも議論をした。今後、臨床倫理監理委員会の小委員会で具体的に進めていただくことになっている。」

加藤聖子理事長「久具宏司先生から、『高齢出産』という言葉はどうかという意見があったようだ。」

鈴木直常務理事「高齢者は65歳以上、高年齢者は55歳以上という定義はあるが、『高齢』と『高年齢』という言葉の定義はないので、調整中である。」

加藤聖子理事長「用語集の記載は変わるのか。」

久具宏司議長「一般的によく言われる『高齢出産』という言葉の定義は全くないということを用語集に明記し、『高齢初産』は使うが、高齢者とイメージが結び付くため『高年初産』という書き方で記載している。」

- (10) 第77回 学術講演会 臨床倫理監理委員会 委員会企画について [資料：臨床倫理 8]

- (11) ノンメディカルな卵子凍結について [資料：臨床倫理 9]

・こども家庭庁の普及啓発ウェブサイト（スマート保険相談室 正しい知識 Q&A）の掲載情報について、文章作成を手伝った。

- (12) 日本医学会連合「第9回研究倫理教育研修会」について [資料：臨床倫理 10]

9) 教 育（増山寿常務理事）

(1) 会議開催

令和7年度第1回 教育委員会（WEB開催）	5月9日
-----------------------	------

(2) 書籍頒布状況（2025年4月30日現在）

	4月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	6	1,359
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	13	1,629
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	54	1,514
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	85	1,050
2024年度専門医筆記試験過去問題・解説集	343	343
産婦人科専門医のための必修知識2022	91	2,557

(3) 専門医試験作成委員会

CBT委託業者に入稿するフォーマットへの転記作業を終え、内容の最終確認を行った。業者へ入稿後、実際のCBT試験画面に反映された内容の確認を行う予定である。面接問題についても作成・検討を行っている。

(4) 用語集・用語解説集委員会

用語集改訂第5版の発刊日は、5月23日（金）に決定した。第77回学術講演会では用語集・用語解説集委員会企画として「改訂第5版 用語集・用語解説集発刊記念セッション」を開催する。

[資料：教育1]

(5) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

未投稿の執筆者へ状況確認を行い、入稿依頼のアナウンスを行った。タイトルや執筆者の変更、イラスト起こしやトレースが必要なイラストや図表について取り纏めを進めている。原稿が揃い次第、各専門委員会、教育委員会、理事の先生方のご意見をいただく予定である。

(6) 医学教育活性化委員会

第77回日本産科婦人科学会学術講演会で、対面でのFD講習会を開催する。

[資料：教育2]

(7) CST実施評価委員会

①日本外科学会より、6月11日（水）にCST事業の法人設立準備委員会のWEB会議開催を予定している。

②第77回学術講演会の教育委員会企画として、CST実施評価委員会の「Cadaver Surgical Trainingの重要性と倫理観を理解する」を開催する。

[資料：教育3]

増山寿常務理事「CST事業はこれまで日本外科学会の中に委員会があったが、現在法人化に向けて準備を進めている。CSTに関する普及啓発活動のために、今回の学術講演会で、CST実施評価委員会の委員会企画として一つのセッションを行う予定としている。」

(8) その他

厚生労働省より、2025年7月31日をもって任期満了となるICD専門委員会の次期委員の

推薦依頼があった。今期に引き続き、小松 宏彰先生（鳥取大学）にお引き受けいただいた。

10) 地方連絡（杉浦真弓常務理事）

(1) 会議開催

令和7年度第1回地方連絡委員会（WEB開催）	6月12日【予定】
------------------------	-----------

(2) 第1回地方連絡委員会会議開催について

第1回地方連絡委員会については2時間のWEB開催予定であったが、地方連絡委員への事前アンケート調査の結果、当日検討する項目（議事次第）が予想よりも多くなり、時間を1時間延長し3時間のWEB開催に変更した。

杉浦真弓常務理事「第1回の地方連絡委員会をウェブ開催で6月12日に2時間の時間で予定していたが、アンケート調査の結果、質問が予想以上に多くあったため、2時間の予定を3時間に延長し、16時から19時まで3時間で開催する予定だ。回答いただく理事の先生方にあらかじめ準備していただくため、質問を送付しており、予定通りに終了できるようご協力いただきたい。」

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（吉田好雄常務理事）

(1) ホームページについて

ホームページアクセス状況について

[資料：広報1]

(2) 株式会社メディカルノートとの連携について

メディカルノート社と「医療情報の発信に関する総合的な連携協定書」を締結した。5月15日にプレスリリースを掲載、16日より第77回学術講演会 学術集会長インタビュー記事の掲載を開始した。

吉田好雄常務理事「今回株式会社メディカルノートと医療情報の発信に関する総合的な連携協定書を提携した。5月15日にプレスリリースを掲載し、16日から今回の第77回日本産科婦人科学会学術講演会学術集会長の増山寿先生のインタビューを掲載した。Yahoo ニュースにも出ている。」

(3) 女性の健康週間に関する小委員会

女性の健康週間 2025 丸の内キャリア塾スペシャルセミナー 開催報告

[資料：広報2]

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

(1) 「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」報告

(第9回：2025年4月16日)

[資料：医療制度検討1]

亀井良政常務理事「前回常務理事会の時に申し上げたが、この報告書の調査の内容が結局修正されない形で提出されている。調査の対象となり、回答いただいた施設の属性或いは有効回答数、その回収状況などから、日本の現状に則していないのではないかと検討会の時に申し上げた。他の検討会に出ている先生方からも指摘があったように、我々があれだけ努力をして出したタイムスタディの報告も一切出ていない。なぜこの時点で出してこないのかと伝えたが、本件につき5月29日に報告書の最終案を検討する委員会が開かれることになった。」

(2)「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」報告

(第10回：2025年5月14日)

[資料：医療制度検討2-1, 2-2, 2-3]

亀井良政常務理事「妊婦の公費負担の調査がこども家庭庁から発出された。それぞれ所属の都道府県ごとにこのような公費負担額の差があり、都道府県と交渉する際に有用な資料になるかと思われるので是非ご活用いただきたい。また、第9回の検討会のあと、『地域で安心して出産できる周産期医療体制の議員連合』に参加し、議論の整理が行われた。その際に、決議文を作成したが、この検討会直前の火曜日に、厚生労働省が、一部のマスメディアに出産費用に関わる妊婦の自己負担を2026年度に原則無償化する方向で固めたと勝手に報道してしまったようだ。本件につき、我々からクレームを申ししたところ、申し訳なかったという謝罪はあった。議論の内容は資料のとおりで、出産に関する支援については、費用の見える化を前提とした標準的な出産費用の自己負担の無償化と、安全で質の高い周産期医療体制の確保を両立させるということを大前提とするとのことだが、具体的な内容に関しては一切まだ出ていない。標準的な出産費用について何を標準とするのか、など今後も検討していく課題がある。」

(3)「メフィーゴ®パック適正使用推進委員会（第2回）」（4月3日）開催について

[資料：医療制度検討3]

亀井良政常務理事「資料は、実際どのような重篤な出血の症例があるのかという具体的な症例の紹介だ。これだけの症例はあるが、実際のところ、輸血を要するほどの出血を起こしてしまう発生率は、0.09%程度であり、海外における発生状況と比較しても、決して多くはないということは確認できているようだ。このラインファーマー社の要望としては、今後無床診療所への早期の拡大をお願いしたいと盛んに言っている。ただし、例えば埼玉県内の場合、メフィーゴ®パックを使った場合は1週間以内に必ず再診をするように本人にもお話をするが、実際に再診されるケースは少なく、この点が問題だと考えており、昨日も埼玉県の産婦人科医会の検討会においても話題になった。」

3) 災害対策・復興委員会（井篁一彦委員長）

(1) 会議開催

第1回 災害対策・復興委員会（WEB開催）	5月16日(金)16:00～18:00
委員会企画外部演者との意見交換会(77 th JSOG内)	5月24日(土)11:00～13:00

- (2) 災害対応
特になし

井篁一彦委員長「特にこの 2 ヶ月は大きな災害対応はなかった。」

- (3) PEACE 訓練時の利用申請：2 件（2025 年度）※2024 年度の訓練利用申請数 45 件

- (4) D24H との情報連携打合せ報告

2025 年 3 月 26 日に D24H*の開発運営を行っている芝浦工業大学の市川学先生と本委員会
コアメンバーで、システム間の連携について打合せが行われた。今後 D24H との連携方法
などについて検討を進めていくこととなった。

井篁一彦委員長「D24H と PEACE との連携方法について、引き続き検討している。特に大きな
予算が必要な改修はない予定である。」

- (5) 第 77 回学術講演会災害対策・復興委員会企画（5/24）の講演について

「災害対策を考える」をテーマとし、“リエゾン支援を考える―能登半島地震”について
今井一徳先生（名古屋市立大学医学部附属東部医療センター），“受援力を考える―首都
直下地震訓練”を谷垣伸治先生（杏林大学），“行政の立場”から近藤祐史先生（厚生労
働省医政局），“今後の災害への備え”として津田尚武先生（久留米大学）にご講演いた
だく予定である。

- (6) 医療的ケア児者支援議員連盟の勉強会（2025 年 6 月 11 日）での PEACE の講演依頼が野田
聖子議員より届いた。PEACE の有用性と機能拡充の予算の要望について津田委員が講演予
定。また、海野スーパーバイザーおよび小児科の寺澤大祐先生（岐阜県総合医療センター
新生児内科）が陪席予定である。

井篁一彦委員長「依頼のあった講演の内容は委員会内で確認し、検討している最中である。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（竹中将貴主務幹事）

- (1) 会議開催

第 20 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	3 月 13 日
第 21 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	4 月 24 日
第 22 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	5 月 15 日
第 1 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会打合せ会（現 地開催）	5 月 25 日【予定】
第 23 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	6 月 19 日【予定】
第 14 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	6 月 23 日【予定】

- (2) 産婦人科診療ガイドライン 2023（電子版付き書籍）販売状況

	3 月販売数	4 月販売数	累計販売数
産科編	589	550	16,862

婦人科外来編	215	135	11,720
--------	-----	-----	--------

(3)産婦人科診療ガイドライン 2026 コンセンサスミーティングについて

■産科編（全4回開催予定）

	日 時	会 場
第1回 ＜終了＞	2025年4月13日（日）	（単独開催）トラストシティ カンファレンス・丸の内
第2回	2025年5月23日（金）	（第77回日本産科婦人科学会学術講演会） イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール
第3回	2025年6月14日（土）	（第149回関東連合産科婦人科学会学術集会） 都市センターホテル
第4回	2025年7月15日（火）	（第61回日本周産期・新生児医学会学術集会） 大阪国際会議場

■婦人科外来編（全2回開催予定）

	日 時	会 場
第1回	2025年5月23日（金）	（第77回日本産科婦人科学会学術講演会） イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール
第2回	2025年6月15日（日）	（第149回関東連合産科婦人科学会学術集会） 都市センターホテル

(4)産婦人科診療ガイドライン 2026 パブリックコメント実施について

産科編と婦人科外来編それぞれ、HPに全CQ&Answer原案を掲載のうえパブリックコメントを実施する予定である。

5) コンプライアンス委員会（杉山隆委員長）

特になし

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）

(1)会議開催

第77回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画 事前打ち合わせ（現地開催）	5月25日【予定】
第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（Web）	6月2日【予定】

(2)第77回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

「1年を迎えた働き方改革、現場の現状から見えるもの」をテーマとし、加藤育民委員長、宮城悦子副委員長が座長となり、本委員会から前田裕斗先生、城戸咲先生、また厚生労働省から川澄佳奈先生、文部科学省から堀岡伸彦先生にご登壇いただく予定である。

(3)『「持続可能な周産期医療体制のあり方」に関する抜本的検討の場 早期設置のお願い』

要望書の提出について

日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本周産期・新生児学会、全国周産期医療（MFICU）連絡協議会との連名で、標記の要望書を厚生労働省医政局長 **森光敬子氏**に提出した。要望の場では、MFICU 連絡協議会の海野信也代表幹事が周産期医療をとりまく現状と課題について説明し、特に MFICU の現状と地方の医師確保の問題点について意見交換を行った。本会からは加藤聖子理事長、加藤育民委員長が出席し、学会の取組と地方の現状を伝え、国と各団体が情報共有する場の必要性を訴えた。また、日産婦 HP 学会からのお知らせに要望書提出の報告を掲載した。 **[資料：サステイナブル 1]**

加藤育民委員長「地方の現状や少子化の問題、それから先ほど亀井良政先生から話があったような様々な問題をオープン化して、多くのところで話し合い、最終的には国民全体で情報が共有できるような場の設置を早く検討いただく必要があるとお話ししたところ、医政局長にご理解いただけたと思う。」

加藤聖子理事長「オープンな議論の場の設置をお願いしたいということを要望した。」

(4) 取材記事の掲載について

「医師の働き方改革が始まってから 1 年」をテーマにした中日新聞の連載記事の取材に加藤育民委員長が対応し、4 月 15 日の中日新聞、東京新聞に掲載された。（理事会内での閲覧についてのみ中日新聞社承諾済み。※新聞記事について無断転載、コピー、頒布は、著作権法により禁止されている点をご留意いただきたい。） **[資料：サステイナブル 2]**

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）

(1) 会議開催

サマースクール事前オンライン会議（Web 開催）	5 月 7 日（水）
サマースクール第 1 回事前会議（現地開催） ※学術講演会中に開催	5 月 25 日（日）【予定】
第 1 回産婦人科未来委員会（Web 開催）	5 月 29 日（木）【予定】
サマースクール第 2 回事前会議（ハイブリッド開催）	6 月 27 日（金）【予定】

(2) Plus One Project2 (POP2)

第 9 回 Plus One Project2

開催日程：2025 年 5 月 10 日（土）～11 日（日）

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波、ロボット）、未来相談会、シン未来相談会

参加者：臨床研修医 2 年目 201 名（男性 56 名、女性 145 名）

チューター：50 名

過去最多となる 201 名の先生にご参加いただき、成功裡に終了した。参加者およびチューターへの事後アンケートについても解析を行う。

谷口文紀委員長「今回はロボットシュミレーターや未来の相談会、シン未来相談会など特色

的なセミナーができたのではないかと考えている。ご協力いただき感謝する。」

(3) サマースクール(SS)

=====

第 19 回産婦人科サマースクール

開催日程：2025 年 8 月 23 日（土）～24 日（日）

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・超音波、生成 AI）、臨床推論、未来相談会

対象者：医学生 5～6 年生、臨床研修医 1 年目

募集人数：300 名（予定）

チューター：78 名

=====

現在参加者募集を行っており、締切は 5 月 29 日（木）である。対象年次の方へお早めにお申込みいただくよう各施設より是非お声がけいただきたい。また、本年は大阪・関西万博の開催に伴い、宿泊料金の高騰が予想されるため、参加者・チューターには早期に宿泊施設の手配を進めてもらうよう連絡予定である。

谷口文紀委員長「昨年は寄付を募って会員の先生方にご協力いただいた。今年度も公共事業推進委員会と協働し、寄付金を募ろうと考えている。」

(4) 九州連合産科婦人科学会 動画使用の許諾について

第 82 回九州連合産科婦人科学会の初期研修医向けのハンズオンセミナーにて、サマースクールの分娩実習で使用している若手委員会が作成した動画を使用したいとの依頼を受け、これを承諾した。全国のリクルートイベントでも同様に活用していただきたい。

加藤聖子理事長「引き続き、いろいろな行事を精力的に取り組んでいただきたい。よろしくお願いいたします。」

8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和 7 年 2 月、3 月、4 月の医療事故調査制度現況報告を受領した。[資料：医療安全 1-1, 1-2, 1-3]

- (2) 一般社団法人日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）の「令和 6 年度協力学会説明会」（3 月 10 日（月）WEB 開催）に、本会から当委員会委員長の小林裕明先生が参加した。

小林裕明委員長「今回のキャビネットから、いろいろな地方で起きた医療事故に関して、その調査委員会が立ち上がった時の外部委員が求められる時に、窓口として対応するということを始めてきた。そこでわかったのは、やはり院長或いは事務長が、医療過誤と医療事故の区別ができておらず、非常にご家族や患者ご本人に対する対応スピードが遅くなっている傾向があり、結果、心証を悪くしているケースが多々あった。したがって、トリアージとして働いて後、委員の先生方には各エリアでご協力いただき、医療事故に対する国内の各施設の考え方の均てん化につながったことに意義があったと思うので、また次のキャ

ビネットでこの継続の善し悪しをご検討いただき、進めていただきたい。」
加藤聖子理事長「いろいろ対応いただき感謝する。善し悪しをご検討いただいて、進めていただきたい。」

9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

- (1) 選定した企業に向け、本会紹介リーフレットおよび寄附金趣意書を送付した。
- (2) 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日までの間に寄附をいただいた方の中のうち、ご希望された方へ「感謝状」を送付した。
- (3) 令和 7 年 4 月に株式会社ビアンフェ. 様より寄附金を頂戴した。
- (4) 企業が開催するセミナー等の通知やバナー広告等に関する本会の今後の対応については、広報委員会にてご検討いただけることとなった。

10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

- ①新規申請 0 件
- ②変更申請 0 件
- ③終了申請 0 件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 1 件

- ・東京女子医科大学足立医療センター産婦人科 特任教授 橋本 和法会員より研究申請があり、日本産科婦人科学会婦人科腫瘍データベース使用申請として承認された「早期子宮体癌症例における治療予後を予測する機械学習モデルの構築と検証」について新規申請があり、審査の結果、2025 年 4 月 11 日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 1]

②変更申請 1 件

- ・東京医科歯科大学生殖機能協関学分野 教授 宮坂 尚幸会員より研究申請があり承認された「気象条件が周産期合併症に及ぼす影響に関する研究：周産期データベースを用いた検討」について変更申請があり、審査の結果、2025 年 5 月 14 日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 2]

- ・順天堂大学産婦人科学講座 主任教授 板倉 敦夫会員より研究申請があり承認された「多胎妊娠女性の妊娠中の至適体重増加の検討」について変更申請があり、審査の結果、2025 年 5 月 19 日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 3]

③終了申請 4件

- ・新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島 浩二会員より、承認番号：133「周産期データベースを用いた50歳以上の妊婦の分娩転帰に関する研究」について終了報告書が提出された。
- ・自治医科大学医学部産科婦人科学講座 教授 高橋 宏典会員より、承認番号：143「子宮筋症合併妊娠における産科異常出血の解明」について終了報告書が提出された。
- ・自治医科大学医学部産科婦人科学講座 教授 高橋 宏典会員より、承認番号：144「胎児母体間輸血症候群の病態とリスク因子の解明」について終了報告書が提出された。
- ・久留米大学医学部産婦人科学講座 教授（研究申請当時）吉里 俊幸会員より、承認番号：145「本邦における生殖補助医療（ART）後妊娠における癒着胎盤（PAS）の発生頻度およびその関連因子に関する観察研究」について終了報告書が提出された。
- ・神戸大学大学院医学研究科外科系講座産科婦人科学分野 非常勤講師 山田 秀人会員（研究申請当時 周産期における感染に関する小委員会委員長）より、承認番号：103「日本における新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）感染妊婦の実態把握のための多施設共同レジストリ研究」（周産期委員会が実施する学会主導研究）について終了報告書が提出された。

(2) 2024年度研究報告状況（2025年5月1日現在）

- ・年次報告：提出31件、未提出14件（進捗報告1件、終了報告13件）
- ・成果発表報告：6件

小林陽一委員長「本学術集会で臨床研究審査委員会の委員会企画として、5月24日土曜日に講演を行う予定だ。演者は京都大学の福原俊一先生で「あなたの疑問とデザインが研究の質を決定する」という演題で講演を賜る。福原俊一先生には、若い先生が、臨床研究をやりたくなるような内容のお話をということでお願いしているので、ぜひ医局の若い先生方に参加していただきたい。」

11) 感染対策連携委員会（川名敬委員長）

(1) 会議開催

「乳児の百日咳予防を目的とした百日咳ワクチンの母子免疫と医療従事者への接種について（案）」に関するメール審議	4月18日～20日
--	-----------

(2) ファイザー株式会社の「公募型医学教育活動プロジェクト助成」として、医療従事者向けに「RSウイルスに対する予防法と母子免疫ワクチン」、「百日咳に対する予防法と母子免疫ワクチン」、妊婦さん向けに「知ってる!? 母子免疫ワクチン」のビデオ制作が完成し、キャッチコピーとともにホームページに掲載した。第77回日本産科婦人科学会での委員会企画で発表する。

(3) ビデオ制作の周知を下記の方法で行った。

①制作ビデオの周知を日本産婦人科医会に依頼

②日本産科婦人科学会会員ならび日本産婦人科医会会員への制作ビデオの周知

③制作ビデオの一般の方への周知方法として、PRTIME への掲載

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000159845.html>

川合敬委員長「これらの方法で一般の方に広く広めるため準備し、動いているところだ。」

加藤聖子理事長「ビデオが大変いい出来になっている。周知をお願いしたい。」

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

(1) 本会 HP に「一般の皆様へお知らせ」として、令和 7 年度の公費による HPV ワクチン「キャッチアップ接種」対象者を詳しく掲載した。また、同内容を「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために」のページ <https://www.jsog.or.jp/citizen/5765/> に追記した。

(2) 本会 HP「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために - Part 4: HPV 検査を含めた子宮頸がん検診について」を更新した。
[資料:子宮頸がん 1]

宮城悦子委員長「2013 年から特任理事として担当させていただいたが、このホームページの更新が特任理事としての最後の更新になる。今後、HPV ワクチンも定期接種の推進へ軸足が移っていくと思うが、学術集会長として理事会にも参加させていただくので、いろいろな委員会と連携していきたいと考えている。」

13) サブスペシャリティー連携委員会（渡利英道委員長）

特になし

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会

(水主川純委員長)

(1) 本会 HP にある当委員会情報コーナーに会員専用として、「委員会だより」(No.6)『包括的性教育』を掲載したい。
[資料: SRHR 推進 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

加藤聖子理事長「非常に重要な項目になるので、ぜひ推進していただきたい。」

久具宏司議長「本会のホームページの中に書いてある英語表記の SRHR の説明の一部で

「and」が抜けていることがあるようだ。「and」があるのとないのとでは意味が大きく違うので、ホームページ修正をしていただきたい。」

水主川純委員長「承知した。」

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子委員長）

(1) 会議開催

第1回ダイバーシティ・人材育成推進委員会（現地開催）	5月24日【予定】
----------------------------	-----------

(2) 第77回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

5月24日（土）13：10～第8会場（ホテルグランヴィア岡山3階 パール）にて、「産婦人科医の未来：ライフワークバランスとジェンダー平等への挑戦」というタイトルで講師3名による講演およびパネルディスカッションを行う。

座長：山本 英子（名古屋大学）

演者：野村 恭子（秋田大学大学院医学系研究科 衛生学・公衆衛生学）

「日本産科婦人科学会男女800名医師の性別役割分業意識調査からの知見」

演者：森 繭代（がん・感染症センター都立駒込病院）

「誰でもできる Work-Life-Integration ～全医師のための仕事と生活の新しい両立法～」

演者：仲澤 美善（NTT 東日本札幌病院）

「女性キャリア学～産婦人科医が考える女性医師のキャリア形成～」

(3) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」

①2024年7月に日本産科婦人科学会会員向けに実施した調査結果の最終報告書を第1回理事会（6月7日）に提出し、学会ホームページに掲載する。

②アジアの産婦人科医師を対象としたアンケート調査はTAOG（台湾）、RANZCOG（オーストラリア、ニュージーランド）、SOGP（パキスタン）、KSOG（韓国）、OGSM（マレーシア）、SLCOG（スリランカ）、POGS（フィリピン）が参加予定である。5月23日のAOFOG役員会において、日本の調査結果およびAOFOGとの共同研究について説明する。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

加藤聖子理事長「学会の会員向けに実施したアンケートの結果、非常に興味深く、若い人もジェンダーバイアスがあるということがわかった。ぜひホームページでその結果を確認いただきたい。」

以上